

2016年度大学共同研究（学長指定研究）

「熊本地震関連共同研究（公募型）」

研究成果報告書

所属・職・氏名：関西学院大学法学部政治学科・准教授・善教将大

研究課題：Randomized Factorial Survey Experiment による寄付行動の促進要因の研究

研究期間：2016年4月1日～2017年3月31日

研究成果概要（2,000字程度）

本研究の目的は「何が寄付行動を促進するのか」という問いに、既存の寄付行動研究や震災に関する社会心理学的研究の成果を視野に入れつつ、岡本仁宏氏と三浦麻子氏を分担者、坂本治也氏（関大法）を協力者とする共同研究という形で、無作為化要因実験（randomized factorial survey experiment; RFSE）によりこたえることである。観測データを用いた実証研究と比較して、寄付行動を規定する各要因の平均因果効果（average treatment effect; ATE）を厳密に推定する点や、ボランティア組織など「市民社会団体」を活性化させるための素材として直接的に活用できる点に、本研究の意義がある。さらに本研究を進めていく中で、フィールド実験の発想をサーベイ実験に応用するという、計画発案段階では思いつかなかった新規性の高い方法を考案・実施することもできた。この点においても本研究には意義が認められると考える。

本研究の成果は次の3点に集約される。第1は全国の有権者を対象とするオンライン上での意識調査およびサーベイ実験を、2度にわたり実施したことである。第1回調査（2016年11月末～12月上旬実施。有効回収数1500）では、寄付行動の実態を把握し、上述した寄付行動の規定要因を明らかにするためのRFSEを実施した。第2回調査では（2017年2月実施。有効回収数2500）、第1回調査、とりわけRFSEから得られた知見の頑健性および外的妥当性を検証するための新たなサーベイ実験を実施した。これら2つの意識調査を実施したことで、寄付行動に関する理解を深めるための貴重なデータを収集・作成することができた。

第2は何が寄付行動を促進する要因について、通説的見解を覆すような知見も含めて明らかにした点である。具体的には、全国の有権者を対象とするRFSEによって、寄付率と寄付金額に何が影響を与えるのかを分析し、その結果次に述べる2つの知見を得た。第1に寄付を募る際、1人あたりの寄付金額表示額が少なく、寄付金を管理運営費にあてる割合が小さく、物的・金的インセンティブを付加した返礼をしない方が、寄付率が高くなる。第2に寄付を募る主体がNPO以外であり、寄付金を管理運営費にあてる割合が小さく、控除対象にできる方が寄付金額は高くなる傾向にある。特に第2の知見のうち、NPO「以外」の主体が寄付を募る方がよいという知見は、「法人格の有無」を重視してきた通説的見解に対して、極めて重要な問題を提起するものである。

しかし、本研究プロジェクトの要であるRFSEに、寄付行動の規定要因を明らかにする実験的手法としての信頼性や妥当性がなければ、上述した知見には何ら意味はないということになる。そこで本研究プロジェクトでは、RFSEの外的妥当性を保障するための新しい実験である

「ポイント付与実験」を考案・実施した。この実験の内容を簡単に説明すると、意識調査の回答者に謝礼ポイントを1人あたり100ポイント付与し、8つの群に回答者を無作為配分した上でそれぞれに異なる架空の寄付募集のビラを提示し、このポイントを使って寄付してもらおうというものである。結果を述べると、「ポイント付与実験」とRFSEの結果が符合することが判明した。これら2つの実験によって筆者が考案したRFSEは、寄付行動の規定要因を明らかにするための実験的手法としての意義をもつことが明らかとなった。以上も、本研究の重要な成果の1つだと考える。

以下の図は、本研究プロジェクトの成果の1つであるRFSEの結果を整理したものである。RFSEでは、合計すると10にわたる寄付行動の規定要因について、内生バイアスや欠落変数バイアスが存在しない平均因果効果を推定している。主体特性と管理運営費割合が寄付金額に有意な負の影響を、控除対象であることが有意な正の影響を与えることがわかる。これに加えて、寄付者総数に関する情報が、寄付金額の多寡に影響を必ずしも与えないことも、この図からはわかる。

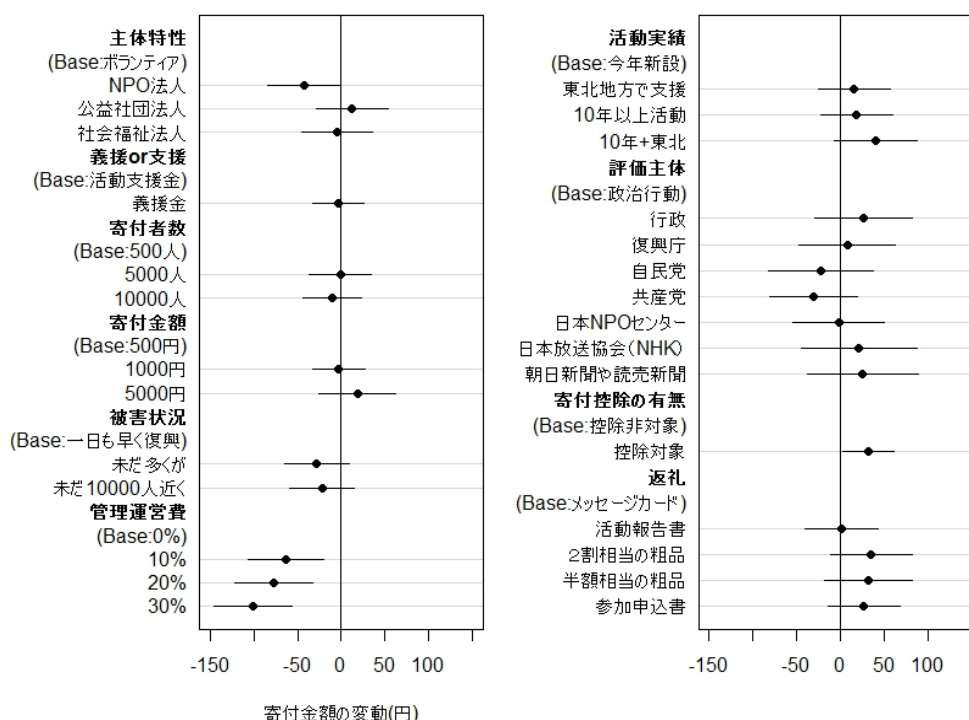


図 寄付金額に対する平均因果効果の推定結果 (全サンプル)

注) Base は基準カテゴリ、黒丸は平均因果効果の点推定値、横棒は推定値の95%信頼区間。

以上を含めた本研究プロジェクトの成果は、既に査読付きの学術研究雑誌に共著論文としてまとめ、投稿済みである(第1回調査)。また2017年度以降の『寄付白書』にも、本研究プロジェクトの成果は掲載される予定である。さらに第2回調査の結果についても、本年度中に論文としてまとめるなど、積極的に公表していく所存である。

本報告書は、データで gakunai@kwansei.ac.jp まで提出してください。